

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 県民ふれあい会館指定管理料（コロナ対策事業費）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部県民文化局 文化創造課文化施設係 電話番号：058-272-1111（内 2458）

E-mail： c11146@pref.gifu.lg.jp

### 1 事業費 補正要求額 6,666千円（現計予算額：23,000千円）

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	23,000	23,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,666	0	0	0	0	0	0	0	6,666
決定額	6,666	6,666	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県県民ふれあい会館の管理運営については、指定管理者制度を導入することにより、民間の能力を活用した住民サービスの向上と経費の節減等を図っている。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、コンサートや会議などの自粛が相次いだこと、また、国や県あるいは業界団体の指針に基づき利用を一部制限したことなどが影響し、収入が当初計画と比べて大幅に減少している。一方で、感染予防対策に係る各種消耗品の購入や、新しい生活様式に適應した映像配信事業の実施など対応すべき課題も多く、支出面の抑制により減収を補うことも困難となっている。

そこで、指定管理業務の収支計画を見直し、収入額の不足分を指定管理料の増額により追加負担する必要がある。

## (2) 事業内容

○岐阜県県民ふれあい会館指定管理者が実施する業務。

- ・施設及び設備の維持管理業務（運転管理、保守点検、警備等）
- ・施設の運営に関する業務（会議室・ホールの貸館業務等）
- ・建築基準法改正に伴う防火設備点検の実施

○入居団体職員用駐車場用地の借上げ

職員数に対して駐車場割当数が大きく不足している状態を少しでも解消するため、第6駐車場の隣地の所有者と土地賃貸借契約を締結。(H27.12～)

## (3) 県負担・補助率の考え方

指定管理料は、指定管理業務にかかる総経費見込みから総収入見込み（利用料金収入、事業収入、企業協賛金等外部資金）を引いた差額を支払う。（指定管理者からの事業計画書、収支計画書を基に協議）

[指定管理料] = [指定管理業務にかかる経費] - [利用料金収入 + 事業収入]

## (4) 類似事業の有無

- 飛騨・世界生活文化センター管理運営費（指定管理）
- 美術館管理運営費（駐車場借上げ）

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,666	指定管理料 6,666
合計	6,666	

### 決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略  
施策編 3 (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

### (2) 国・他県の状況

岐阜県（指定管理者に委託）

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	( H )	( H ) ( H )	( R )	( R )	%
	( H )	( H ) ( H )	( R )	( R )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

指標に関しては数値化が困難なため、専門家等により構成する評価員会議の意見を聴いて、管理状況についての評価を行っている。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

施設及び設備の維持管理業務、施設の運営に関する業務、県民文化の振興に関する業務。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

良質で県民ニーズの高いサービスを提供し、県民のふれあい交流と県民文化の振興に寄与した。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	公共施設の管理は直営又は指定管理となるが、住民サービスの向上やコストの削減を考慮した際に、民間のノウハウを利用する指定管理制度とする必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	外部の専門家等で構成する評価員会議において、最高の「S」ランクの評価をいただいている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	指定管理料相当額（管理運営コスト）は指定管理制度導入以前と比較すると113,925千円削減（R2年度）されている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 施設設備の老朽化により、維持管理が困難になってきており、計画的な設備の更新や修繕が必要となってきた。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 評価員等の意見及び指定管理者からの提案を踏まえ、業務改善等の指導を行っていく。また、建設から27年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、県としても計画的に設備の更新や修繕を実施していく。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	